平成30年度 市町村台帳（平成29年度 決算内容）

市町村コード	214019	類型	V-1
ふりがな	いびがわちょう	地方交付税種地	
市町村名	揖斐川町	Ⅱ-3	

人口（人　%）

						人口集中地区(人%)		産業構造（人　%）			
国調	27.10.1	21,503	住本民台基帳	30.1.1	21,672	27.10.1		H27国調	第1次	716	6.8
	22.10.1	23,784		29.1.1	22,145	22.10.1			第2次	3,631	34.5
	増減率	-9.6		増減率	-2.1	増減率	--		第3次	6,027	57.3

特別職

区分	氏名	任期満了年月日	報酬（給料）月額	条例定数
町長	富田　和弘	平成32年11月19日	750,000	-
副町長	伊左治　直		600,000	1

収支の状況（千円）

区分		平成28年度	平成29年度
歳入総額	A	15,927,699	14,285,931
歳出総額	B	15,230,447	13,354,493
歳入歳出差額	A-B=C	697,252	931,438
翌年度へ繰り越すべき財源	D	34,749	33,700
実質収支C-D	E	662,503	897,738
単年度収支	F	336,715	235,235
積立金	G	4,304	327,492
繰上償還金	H	193,365	0
積立金取崩額	I	0	300,000
実質単年度収支	F+G+H-I	534,384	262,727

区分(29年度)	指数等(千円　%)
基準財政収入額	3,734,719
基準財政需要額	7,768,834
標準税収入額等	4,807,172
標準財政規模	9,656,643
うち臨時財政対策債発行可能額	421,459
財政力指数(27～29)	0.46
実質収支比率	9.3
公債費負担比率	15.1

積立金現在高	
財政調整基金	2,638,666
減債基金	498,517
特定目的基金	6,866,806
計	10,003,989
地方債現在高	15,431,396
債務負担行為限度額	1,501,832
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	1,259,376
土地開発公社土地保有高	235,725

特定地域政策等の指定状況

中部圏開発	○	特定農山村	○	高度技術	－
豪雪	○	低開発	－		
特別豪雪	○	農村工業	○		
山振地域	○	積雪寒冷特別	○		
過疎	○	辺地	○		
水源	－	公害防止	－		

一部事務組合等加入の状況

退職手当	○	林野関係	○	収益事業	－
財産管理	○	農業用水	－	後期高齢者医療事業	○
老人福祉	－	商工	－	介護保険事業	○
ごみ処理	○	常備消防	○	農業共済事業	－
し尿処理	○	小学校	○		
火葬場	○	中学校	－		

歳入の状況（千円　%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比
地方税	4,182,383	29.3	4,182,383	45.1
地方譲与税	148,104	1.0	148,104	1.6
利子割交付金	6,477	0.0	6,477	0.1
配当割交付金	12,705	0.1	12,705	0.1
株式等譲渡所得割交付金	14,884	0.1	14,884	0.2
地方消費税交付金	382,695	2.7	382,695	4.1
ゴルフ場利用税交付金	25,071	0.2	25,071	0.3
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車交付金	45,537	0.3	45,537	0.5
地方特例交付金等	8,074	0.1	8,074	0.1
地方交付税	4,867,418	34.1	4,428,012	47.8
小計	9,693,348	67.9	9,253,942	99.8
交通安全交付金	2,020	0.0	2,020	0.0
分担金・負担金	102,096	0.7	0	0.0
使用料	258,066	1.8	12,587	0.1
手数料	38,379	0.3	0	0.0
国庫支出金	788,419	5.5	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	756,756	5.3	0	0.0
財産収入	33,390	0.2	0	0.0
寄附金	29,054	0.2	0	0.0
繰入金	760,540	5.3	0	0.0
繰越金	697,252	4.9	0	0.0
諸収入	395,511	2.8	0	0.0
地方債	731,100	5.1	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0		
うち臨時財政対策債	0	0.0		
歳入合計	14,285,931	100.0	9,268,549	100.0

住民1人当たり指数（円）

歳入総額	659,188
歳出総額	616,210
実質収支	41,424
地方税	192,986
地方交付税	224,595
分負担金	4,711
地方債	33,735
人件費	96,386
うち職員給	65,209
扶助費	50,341
公債費	77,762
物件費	111,325
維持補修費	5,290
補助費等	86,638
普通建設	77,156
経常一財(収入)	427,674
経常一財(支出)	364,194
積立金現在高	461,609
うち財調減債	144,757
地方債現在高	712,043
債務負担行為	69,298

一時借入金の状況

借入金残高のピーク（千円）	0
標準規模に占める割合（%）	0.0
人口千人当たり職員数	12.1

性質別歳出の状況　（千円　%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率
人件費	2,088,878	15.6	1,845,556	1,845,556	19.9
うち職員給	1,413,214	10.6	1,236,421		
扶助費	1,090,994	8.2	384,854	342,376	3.7
公債費	1,685,260	12.6	1,644,682	1,644,682	17.7
内訳 元利償還金	1,685,260	12.6	1,644,682	1,644,682	17.7
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
小計	4,865,132	36.4	3,875,092	3,832,614	41.4
物件費	2,412,641	18.1	1,853,058	1,536,196	16.6
維持補修費	114,643	0.9	100,544	100,544	1.1
補助費等	1,877,626	14.1	1,597,932	1,125,024	12.1
うち組合負担金	714,200	5.3	710,986	641,714	6.9
積立金	360,486	2.7	327,179	0	0.0
投資・出資・貸付金	114,068	0.9	5,348	0	0.0
繰出金	1,854,985	13.9	1,632,938	1,298,441	14.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0		
投資的経費	1,754,912	13.1	582,875		
うち人件費	39,756	0.3	39,756		
内訳 普通建設事業費	1,672,119	12.5	547,946		
内訳 補助	545,249	4.1	81,552		
内訳 単独	1,029,588	7.7	445,641		
内訳 災害復旧事業費	82,793	0.6	34,929		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	13,354,493	100.0	9,974,966		

経常経費充当一般財源等計	
7,892,819	
経常収支比率	経常一般財源比率
（ 85.2 ）	（ 96.0 ）
85.2	96.0

歳入一般財源計
10,906,404

目的別歳出の状況（千円　%）

区分	決算額	構成比
議会費	102,424	0.8
総務費	2,645,636	19.8
民生費	3,068,801	23.0
衛生費	1,317,202	9.9
労働費	0	0.0
農林水産業費	1,306,732	9.8
商工費	412,830	3.1
土木費	1,007,158	7.5
消防費	571,695	4.3
教育費	1,153,522	8.6
災害復旧費	82,793	0.6
公債費	1,685,260	12.6
諸支出金	440	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0
歳出合計	13,354,493	100.0

市町村税の状況（千円　%）

区分	決算額	構成比	現年分徴収率
市町村民税 個人	933,831	22.3	98.8
市町村民税 法人	152,378	3.6	99.5
固定資産税	2,895,913	69.2	99.3
軽自動車税	68,820	1.6	98.2
市町村たばこ税	113,754	2.7	100.0
鉱産税	1,785	0.0	100.0
特別土地保有税	0	0.0	--
小計	4,166,481	99.6	99.2
法定外普通税	0	0.0	--
目的税	15,902	0.4	96.7
内訳 入湯税	15,902	0.4	96.7
内訳 事業所税	0	0.0	--
内訳 都市計画税	0	0.0	--
内訳 水利地益税	0	0.0	--
法定外目的税	0	0.0	--
旧法による税	0	0.0	--
合計	4,182,383	100.0	99.2

国民健康保険事業会計の状況

区分		金額等
実質収支額	千円	124,036
普通会計繰入額	千円	167,949
療養給付費負担金	千円	389,608
加入世帯数	世帯	3,189
被保険者数	人	5,494
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	159,744
一人当たり 〃	円	92,724
被保険者一人当たり費用	円	343,197

一般職員等（H30・4・1現在）

区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
一般職員	261	78,352	300,200
うち技能労務職	9	1,955	217,200
うち消防職員	0	0	0
教育公務員	1	416	415,700
臨時職員	0	0	0
合計	262	78,768	300,600

健全化判断比率	比率（%）	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	13.39	20.00
連結実質赤字比率	－	18.39	30.00
実質公債費比率	7.7	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

※　経常収支比率及び経常一般財源比率の上段（）内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの